

参院選スタート

6月14日、公示された参議院議員選挙は、降り続く雨の中、激しい選挙戦のスタートを切った。各党・党首は街頭へ飛び出し、政策を国民に訴えた。

自民党・田中総裁

我々は今度の参院選を契機に具体的な政策を国民の前にあきらかにして、一つ一つこれを解決しながらこれからのよりよい日本の生活を築くべく全力をあげてゆきます。

共産党・宮本委員長

何ら具体策を示さない、これが自民党の選挙公約の特徴である。自民党の値上げ政策を許すなら断じて我々の暮らしは良くならない。高度成長政策が国民破壊のものであることを、いち早く指摘したのが共産党である。

民社党・春日委員長

今こそ、皆様方が自分の生活を守るため、自民党を倒し、共産党はもとより、共産党を容認する社会党をもしりぞけ何とぞ民社党をよろしく願います。

社会党・成田委員長

田中内閣ができてから2年たらずのうち、卸売物価は51%、消費者物価は36%も上がった。土地はもとよりセメント……エンピツ、ノート何でも上がった。ただ一つひくくなったのは田中内閣の人気だ。

公明党・竹入委員長

田中内閣は反動政治の道を歩みつつある。議会制民主主義を破壊しようとしている。このような自民党の政治をこの参院選で、是非とも皆さんといっしょに打ち砕きたいというのが、公明党の願いです。

相次ぐ公共料金の値上げ、選挙の最大の争点は物価問題だ。東京都下のある団地住民は、もはやだまってははいられないと電気代の銀行自動振り込み解約、不払いの運動を起こした。

“政府のおすみつきで公共料金がどんどんあがる。政治が大企業に買いとられてしまう。国民がそういう政治をとりもどさなければならない。しかし、保革逆転や、5当4落などというギャンブルのような選挙ではだめだ。消費者が不払い、不払い銀行預金一斉引きおろしなどの武器を自由に駆使していかねばならないと思うのですが……”

選挙のもう一つの争点、教育問題。今、教育現場に立つ教師の悩みはつきない。小学校一年生からはじまる受験の為の詰めこみ教育に、多くの子供達はとりのこされている。教師が本質的な教育をしようとするれば、いくら時間があっても足りない。東京都のある小学校教師は――

指導要領にしたがえば、限られた時間の中で教えなければならないことがたくさんあって、現場の教師は追いつまれているのが実情です。今度の選挙で、教育の問題がとりあげられていますが、非常に苦々しく思います。未来の子供を育てるわけですから、もっと早く、どの政党も共通の問題として、とりくんでもらいたかったと思うのです。